

2024年度JACセミナー

2024年10月25日

【講演 1】

JACの概要と活動のご紹介

メンバー認定機関からの情報提供

はじめに

JACセミナーと世界認定推進の日(WAD)

- 国際認定フォーラム(IAF)と国際試験所認定協力機構(ILAC)は、6月9日を、
「世界認定推進の日」(World Accreditation Day: WAD)として
いる
- 両機関は、各年毎にテーマを設定し、同テーマにちなんだ
広報活動を推進
- 2024年のテーマ
“認定：明日を導き、未来を形づくる” (Accreditation:
Empowering Tomorrow and Shaping the Future)
- 参考情報 [JACの活動 | 適合性認定 | 製品評価技術基盤機構 \(nite.go.jp\)](https://nite.go.jp)



目次

1. 日本認定機関協議会（JAC）について
2. 適合性評価の課題に対するJACの戦略的取り組み
3. JACメンバー認定機関のトピック
4. まとめ、このあとの講演のご紹介

目次

1. 日本認定機関協議会（JAC）について
2. 適合性評価の課題に対するJACの戦略的取り組み
3. JACメンバー機関のトピック
4. まとめ、このあとの講演のご紹介

適合性評価

何 に対しての？

何 = 適合性評価の対象

適合性評価とは、

「**規定要求事項**が満たされていることの実証」

demonstration that specified requirements are fulfilled

である

実証： demonstration 満たされている is(are) fulfilled

規定要求事項 (specified requirements) : 明示された「**ニーズ(need)**」又は「期待(expectation)」

明示された： be stated

明示されたニーズ又は期待が満たされていることを実証する行為が、適合性評価

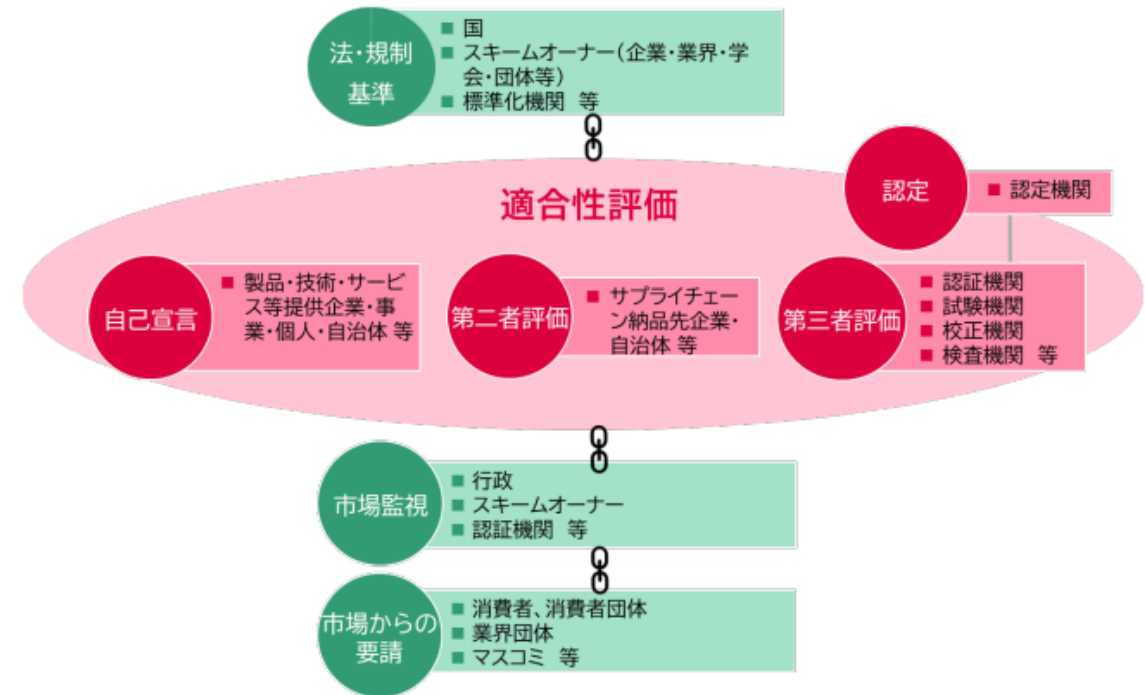
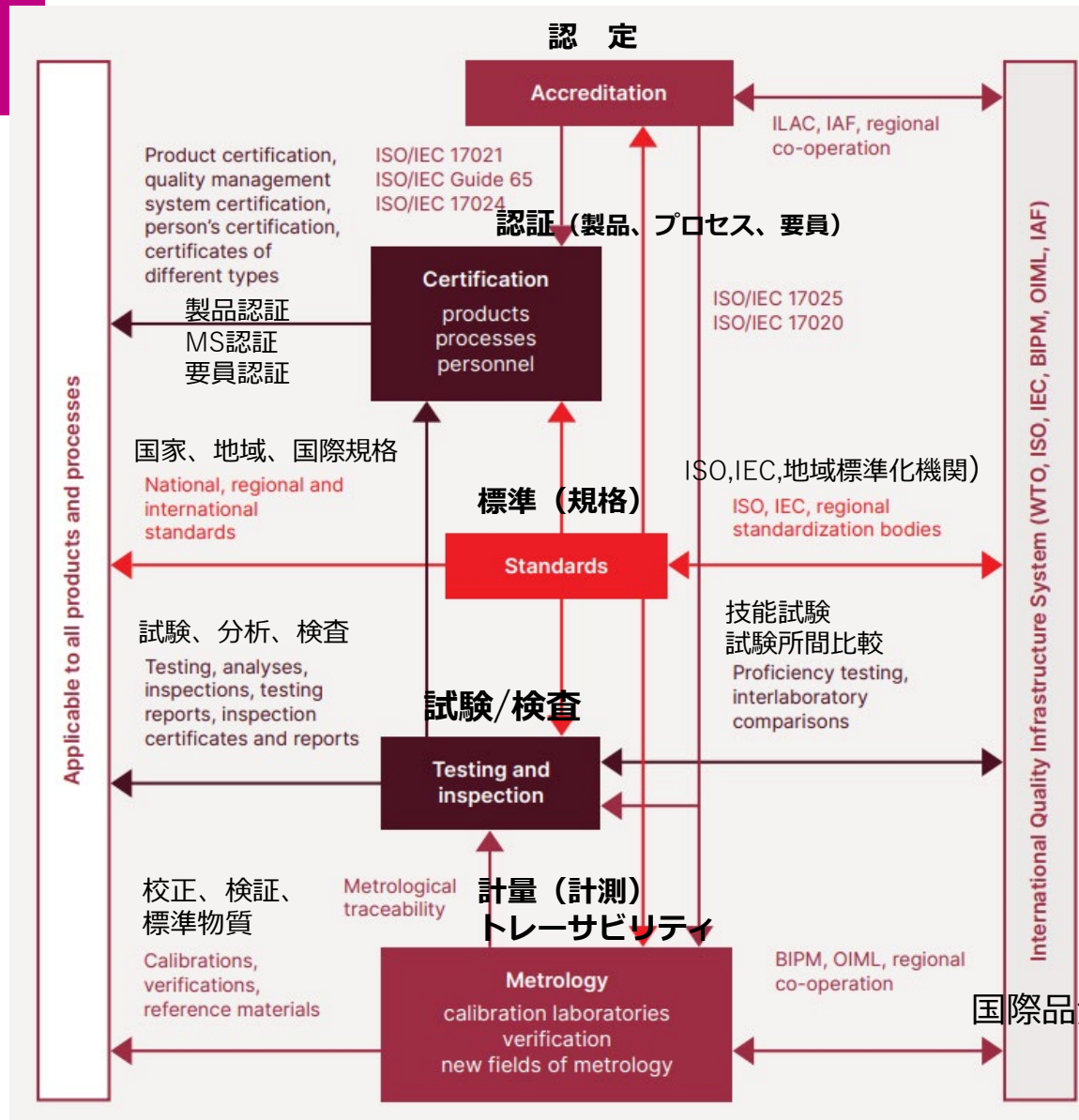


図 0-1 : 日本版品質チェーンの概念図

(出所 : IAJapan 作成)

The CASCO Toolbox

最近、使われているもの

認定の対象

適合性評価機関

Conformity Assessment Bodies (CABs)

マネジメントシステム
認証機関

Management
system
certification body
ISO/IEC 17021-1

Audits &
Certifies
監査
と
認証

Company meets
management
system
requirements

製品、プロセス、
サービス認証機関

Product, process
and service
certification body
ISO/IEC 17065

Audits &
Certifies
監査
と
認証

Products,
processes and
services meet
specified
requirements

要員認証機関

Person
certification
body
ISO/IEC 17024

Audits &
Certifies
監査
と
認証

Person meets
specific scope
competencies

検査機関

Inspection
body
ISO/IEC
17020

Inspects &
Reports
検査
と
報告

Commodities,
items,
facilities or
installations
meet specific
requirements

妥当性確認、検証機関

Validation and
Verification
Body
ISO/IEC
17029

Validates/Verifies
& Issues
Statements
妥当性確認
と
検証
の
発行

Claims
confirmed or
not

ラボラトリ

Laboratory
ISO/IEC
17025

Tests &
Reports
試験
と
報告

Products or
samples
meet
specified
requirements

Accreditation
body groups
(regional or
international)
ISO/IEC 17040

Peer
Evaluates

Accreditation
body (AB)
ISO/IEC 17011

認定機関

Accredits
認定

適合性評価
の対象

Objects of
Conformity
Assessment



JIS Q 17000

4.7 認定機関 (accreditation body)

自称ではなく、**誰かが**、〇〇制度における認定機関であると位置づける必要がある

認定を実施する、権威ある機関

注釈 1 認定機関の権威は、政府、公的機関、契約、市場の受入れ、又はスキームオーナーに由来する (※)

The authority of an accreditation body can be derived from government, public authorities, contracts, market acceptance or scheme owners.

※前版では、「認定機関の権限（権威）は、一般的に政府に由来する」としていた

7.7 認定 (accreditation)

適合性評価機関に関し、個別の適合性評価活動を行う「能力」、「公平性」及び「一貫性のある運用」を公式に実証したことを伝える第三者証明

third-party attestation related to a conformity assessment body, conveying formal demonstration of its competence, impartiality and consistent operation in performing specific conformity assessment activities

日本認定機関協議会 (Japan Accreditation Council : JAC) 沿革

- 2005年、日本産業標準調査会 (Japanese Industrial Standards Committee: JISC) の要請を受け、設置
当初は4認定機関 + 各省庁適合性評価制度担当部局
- NITE認定センター (IAJapan) が事務局を担当

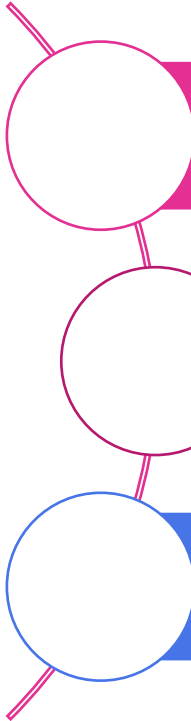


JACの存在意義

- 「認証」「試験」「検査」など、適合性評価及びその結果の活用は、一定以上の品質のデータの確保、製品やサービスなどの信頼性の確保、国内外の流通において、その役割は、日々高まりつつある。
- 一方で、世界には法規制から任意のものまで、多種多様な様々な適合性評価制度がある。
- 適合性評価を行う機関及び制度の信頼性の確認、確保のために、「認定」制度があり、さらに、国際的に、適合性評価結果の相互受入れのための、相互承認制度がある。
- 国内の認定機関のうち、国際相互承認制度に加盟する機関が、情報交換、国際規格制定・改正対応、日本としての「適合性評価」に関する課題検討の場となるべく、JACを設立し、現在、活動している。

目的

以下を通じて、日本の適合性評価制度の信頼性向上に貢献する。



認定機関同士の経験の共有

認定機関の信頼性と技術レベルの向上

市場に対する適合性評価スキームの普及・啓発に向けた協力

活動紹介

認定を含む適合性評価に資する、以下の活動を行う。

共通課題の共有、対応

- 例) メンバー会議、各ワーキンググループでの活動

普及啓発活動

- 例) 世界認定推進の日(World Accreditation Day :WAD)イベント、セミナー

国内外の適合性評価・認定に関する情報の収集や交換

構成機関

メンバー:

国内認定機関



独立行政法人製品評価技術基盤機構
認定センター(IAJapan)



一般社団法人情報マネジメントシステム
認定センター(ISMS-AC)



公益財団法人日本適合性認定協会 (JAB)



独立行政法人農林水産消費安全技術
センター 認定センター (JASaff)



株式会社電磁環境試験所認定センター
(VLAC)

オブザーバ:

関係省庁及び協力機関

経済産業省 イノベーション・環境局 基準認証政策課

経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ 製品安全課

厚生労働省 医薬・生活衛生局 医療機器・再生医療等製品担当参事官室

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 品質管理部 認証機関監督課

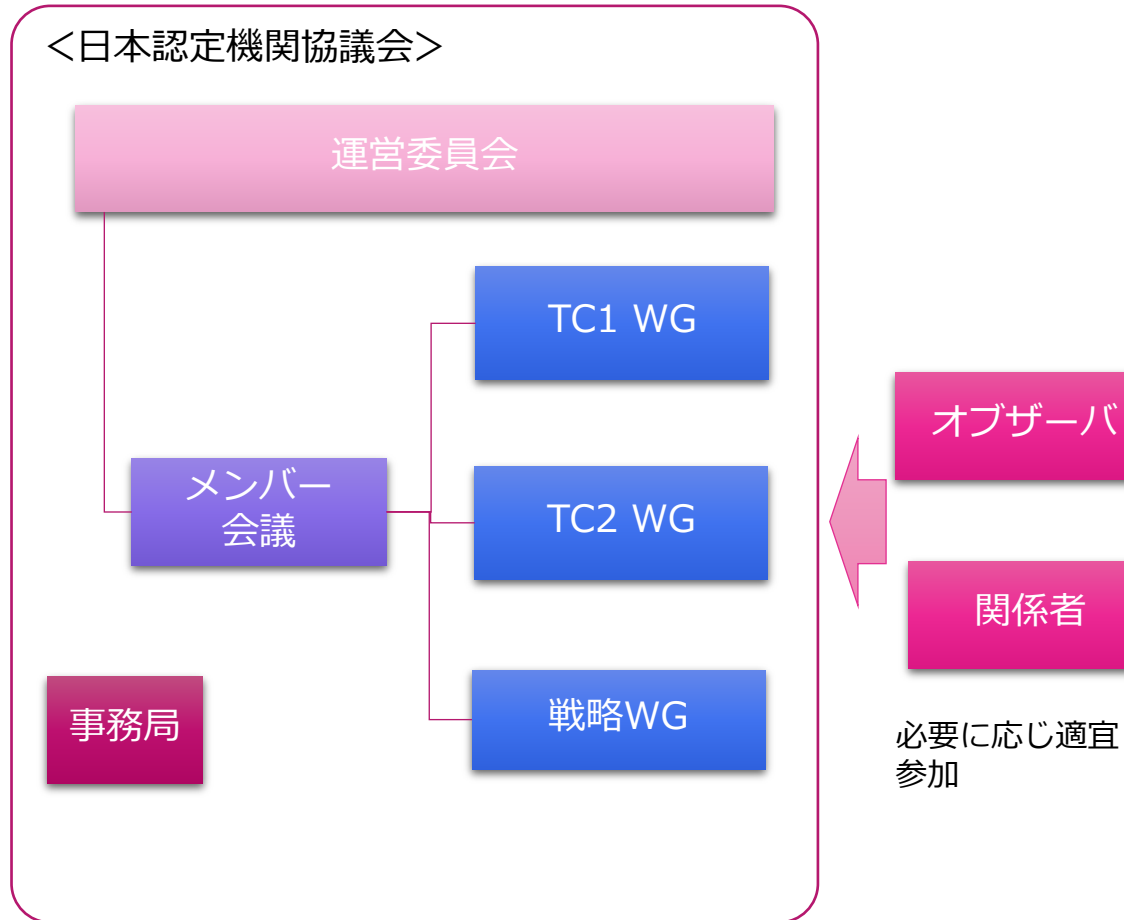
国土交通省 海事局 船舶産業課

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波環境課

農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課基準認証室

組織の構成



＜運営委員会＞

- 全体方針、活動内容、ワーキンググループ（WG）の設置等全体事項の検討、承認を行う
- メンバー機関及びオブザーバーで構成
- 年2回程度開催

＜メンバー会議＞

- 運営委員会の決定や付託を受け、実務的な活動やWGの進捗管理等を行う
- メンバー機関で構成
- 年4回程度開催

＜事務局＞

- NITE認定センター（IAJapan）が担当

- 2024年4月から、この新しい組織体制で活動を活発化

組織構造

<ワーキンググループ (WG) >

- 以下WGにおいてメンバー会議指示のもと、課題の検討に取り組む

WGの名称	概要	参加機関
TC1 WG	試験所、校正機関、標準物質生産者、臨床検査室、検査機関、技能試験提供者の認定に関連した基盤的な課題の検討を行う	IAJapan、JAB、JASaff、VLAC
TC2 WG	日本におけるマネジメントシステム認証機関、製品認証機関、要員認証機関、妥当性確認・検証機関の認定に関連した基盤的な課題の検討を行う	IAJapan、JAB、JASaff、ISMS-AC
戦略WG	日本における、適合性評価及び標準化活動の活用機会拡大のための共通課題や戦略的課題の検討を行う	IAJapan、JAB、JASaff、ISMS-AC、VLAC

- 2024年6月に3つの課題を設定、検討に着手。

メンバー機関の APAC MRA/ILAC MRA/ IAF MLA（国際相互承認）への署名地位確保状況

	独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター(IAJapan)
	一般社団法人情報マネジメントシステム 認定センター(ISMS-AC)
	公益財団法人日本適合性認定協会 (JAB)
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター 認定センター (JASaff)
	株式会社電磁環境試験所認定センター (VLAC)

APAC MRA	ILAC MRA	IAF MLA
○	○	○
○		○
○	○	○
○		○
○	○	

APAC



目次

1. 日本認定機関協議会（JAC）について
2. 適合性評価の課題に対するJACの戦略的取り組み
3. 最近のトピック
4. まとめ、このあとの講演のご紹介

JACの戦略的取り組みについて

1. 国際的な課題

- ・適合性評価活動、認定活動のDX化
→ 遠隔審査、AIの審査プロセスへの導入、活動に関する情報の電子化、クラウド化など)
- ・適合性評価結果の国際的な受入れの促進
→ 適合性評価制度自体の評価、標準（共通）化（グリーンウォッシュ問題等）
- ・越境活動に係る検討、対峙
- ・新しい分野、技術への対応
- ・国際相互承認に係る機関（IAF、ILAC）の統合

2. 国内の課題

- ・ニーズオリエンティッドな制度開発
- ・適合性評価機関によるコンサルタント活動の整理とサービス能力強化
- ・適合性評価結果（報告書、証明書等）のデジタル化
- ・制改定が進む国際規格に関するタイムリーな情報発信、知見の提供

JACでは、

- 1) これらを認定機関として優先的に取り組む課題とし、順次WGを設立、検討を進めていく
- 2) 情報収集及び発信能力を強化、また、規格制定、改正に係る説明機会を設ける
- 3) 関係者へのコンサルタント的役割、機能の創設を目指す

「適合性評価」の政策的動向

- 2023年5月、経済産業省の日本産業標準調査会（JISC）基本政策部会は、日本における標準化活動とその手法や取組の在るべき姿として「日本型標準加速化モデル」を提示

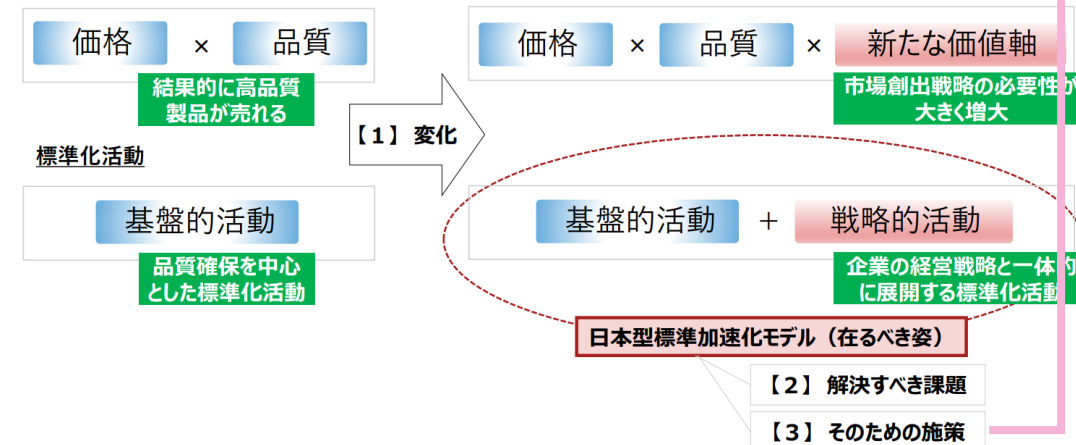
日本産業標準調査会基本政策部会「取りまとめ」（日本型標準加速化モデル）を公表しました。（METI/経済産業省）

※「標準化とアカデミアの連携に関する検討会」「認証産業活用の在り方検討会」を設置。適合性評価には後者が関連。

認証産業活用の在り方検討会（METI/経済産業省）

日本型標準加速化モデル

市場の決定要因



→ 「認証産業活用の在り方検討会」の設置へ

【3】日本型標準加速化モデルの実現に向けた施策（課題の解決策）

（1）標準化人材を将来に向けて確保するためには……

標準化人材の育成と、外部人材活用の基盤づくり、等が必要。

- 我が国の標準化人材をワンストップで検索可能なデータベース（標準化人材Directory・仮称）を立ち上げ、企業外部人材の活用を促進。
- 規格開発人材だけでなく、標準化戦略人材を増やすべく、研修事業等の取組により支援。また、標準化人材における資格制度を充実。
- 中小企業の標準化活動を支援するべく、INPITと連携して、オープン＆クローズ戦略に精通した弁理士等派遣スキームを創設。

（2）企業の経営戦略において、標準化活動の位置付けを高めるためには……

企業行動の変容を促すための取組や、市場からの「見える化」、等が必要。

- 「価値協創ガイドライン」や「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」における、必要とされる経営戦略としての標準化活動等の記載を通じて、企業が投資家に経営戦略としての標準化活動の位置付けを説明し、投資家は企業へのエンゲージメントを高めることを促す。
- 各企業の統合報告書における、標準化戦略関連の記載を奨励。（記載社数の増加が見込まれている。）
- 「市場形成力指標」の開発・改善を行い、標準化を含むルール形成について、企業の取組の見える化を図る。
- これらを通じて、市場形成力や標準化戦略の重要性について、企業自身と投資家への理解浸透を図り、行動変容を促す。

（3）研究開発段階など、標準化戦略が早期に展開されるためには……

国の研究開発事業において、標準化戦略をフォローアップする仕組み、等が必要。

- 経済産業省の研究開発事業について、プロジェクト参加企業の標準化戦略をモニタリングし、フォローアップする仕組みを導入。また、研究開発プロジェクト等への規格開発専門家の支援スキームを充実。これらにより、研究開発成果の社会実装の確度を高める。
- 特に大型のプロジェクトが集まる3つの基金事業（グリーンイノベーション基金、ポスト5G基金、バイオものづくり革命推進基金）については、プロジェクト参加企業の経営層のコミットメントを確認するなどの基金事業の仕組みを活かし、フォローアップを行う。

（4）これらを支える基礎となる施策

- 規格開発の基盤を広く支える支援（令和5年度：約47億円）を継続。その際、異業種連携やアカデミア連携、中小スタートアップ連携などに、加点的支援を行うことを検討。
- 多様な業態が存在するサービス産業について、規格開発のマニュアルを整備。
- 学会における標準化関連の活動を増加させ、アカデミア連携を促進。
- 認証機関と産業界の対話テーブルを設置し、認証サービスに関する両者のミスマッチを解消。
- JIS開発について、制定期間の短縮や、対応する国際規格の日本語化を促進。
- 標準化人材育成や規格開発における国際連携を強化。

5 - 1. 認定機関に提示された論点

① 規格開発段階からの認定機関の関与

- ◆ 規格開発段階から関与する具体的な案件の実行に加え、シンクタンク機能の具備に向けた課題整理や、対応の検討を行うべきではないか。

② 認証対象分野の拡大

- ◆ ニーズ分析の強化と新たな注力分野、対応範囲の拡大可能性について検討すべきではないか。

③ コンサル機能やソリューションの提供

- ◆ 認証機関が公平性を保ちつつ行えるアドバイス行為の範囲・様態の明確化を行うべきではないか。
- ◆ コンサル機能やソリューションの提供に必要な自組織内の人材育成や組織の在り方についての検討・実行を進めるべきではないか。

④ 情報提供（海外法規、規格に関する状況、等）、研修への期待

- ◆ 自機関に蓄積された情報・知見を活かした、企業に向けた情報提供・研修等の事業を検討・実施すべきではないか。

⑤ 可能なコンサルティング行為の範囲の明確化

- ◆ 認定機関は、コンサルティング行為禁止規定を踏まえた対応可能範囲の明確化を行うとともに、ステークホルダー（認証機関等）との話し合いの場を設定すべきではないか。

5 - 2. 認定機関における今後の取組

	認定機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）	① 規格開発段階からの認定機関の関与 具体的な案件の実行においては、認定機関自身がシンクタンク機能を具備するというよりは、専門的知見のあるシンクタンクの方々との協働させていただきたい。 ② 認証対象分野の拡大 認証機関・認定機関は、ニーズ分析の強化と新たな注力分野、対応範囲の拡大可能性について検討すべき、また、規格策定業務等を通じ得られた、認証に係るニーズ情報の活用を進めるべき。 ③ コンサル機能やソリューションの提供 認証機関は認定機関とも連携し、公平性を損なわない行為の範囲について認識を共有するとともに、コンサル機能やソリューションの提供に必要な自組織内の人材育成や組織の在り方についての検討・実行を進めるべき。 ④ 情報提供（海外法規、規格に関する状況、等）、研修への期待 情報提供や研修を必要とする分野について、産業界からも認証機関・認定機関・支援機関への要請を頂きたい。 ⑤ 可能なコンサルティング行為の範囲の明確化	① ② 認証機関・認定機関が、規格開発段階から関与する具体的な案件の実行においては、専門的知見のあるシンクタンクの方々との協働させていただきたい、認定機関が、持続可能な社会における認定、認証にかかる課題整理や対応の検討を行い、技術的課題、経済、政治的課題を解決しながら、認証事業の拡大に寄与したい。 ③ ⑤ 認定機関と認証機関と、公平性に関する理解を改めて共有するとともに、認証機関が公平性を保ちつつ行える活動については、特に、製品認証において、認証機関の個別事例を踏まえ関係者とともに議論したい。 ④ ISO/IEC 17011を踏まえた企業に向けた情報提供をより強化し、各主体において経済的合理性のある仕組みを協働していきたい。

5-2. 認定機関における今後の取組

	認定機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）	①規格開発段階からの認定機関の関与 タイムリーな認証ニーズ対応には、認証時に採用される規格の開発時から、同規格の実現（認証機関や試験機関における実装、サービス提供等）可能性の分析・評価、認証基準の検討、認証制度（スキーム）構築及びその妥当性の評価、認定の要否の判断等を同時並行で進めることの合理性、重要性が認識されつつある。構築後の認証スキームによる認定サービスの提供要請では、スキームの変更を要したり、サービス提供不可と判断するケースもある。	①規格開発段階からの認定機関の関与 社会的、政策的認証ニーズが期待される分野における規格や基準の開発時における、関係者への適合性評価制度実装を想定した規格化等に必要な情報やアドバイス提供を可能とする体制整備（NITE認定センター適合性評価戦略室の機能、調査能力等の強化）を行うとともに、同規格等を活用した認証スキーム構築に必要な情報や知見の提供、構築支援等を実施する者に対して、研修機会や技術的支援の提供を効果的に行えるように、研修プログラムを継続して開発し、試行を行いつつ、意見交換、知見習得の機会を創出する。
	②認証対象分野の拡大 国際的な認証スキームの増加、認定機関相互承認範囲におけるサブスコープの急速な拡大など、製品/プロセス/サービスを対象とした認証制度は拡大傾向にある。また、適合性評価の複合領域（MS認証、製品認証、プロセス認証、妥当性・確認）の適用方法の検討が進められている状況にあることを認識している。 AI、ITセキュリティ、サステナビリティ関連分野などの分野ニーズにかかるスキームの検討も始まっている	②認証対象分野の拡大 適合性評価制度や機関に関する国際規格、ガイダンスの開発、改正作業への参加や、加盟するIAF、ILAC、APAC等における新規認定分野等に関する検討への参加、国際レベルの認証スキーム開発に関する情報収集等を行うことで得られる認証・認定ニーズ動向の、国内関係者への情報提供発信機会を増やすとともに、国内企業等の認証ニーズの把握に努め、また、欧米やアジア地域等国際的な展開の可能性に関する探索を行う。

5 - 2. 認定機関における今後の取組

	認定機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）	③コンサル機能やソリューションの提供 認証機関による企業への相対でのコンサル・ソリューションの提供の可否、範囲について、認証制度運用開始後はケースバイケースの判断が必要。一方で、認証制度構築時や（拡大を含む）制度変更時のアドバイス行為についてはその範囲/様態の明確化は可能であり、認定機関として、認証機関に適用される要求事項に対する見解を提示していくことは重要と認識している	③コンサル機能やソリューションの提供 ケースの想定に必要な調査や意見交換機会の創出に適した方法の検討を行うとともに、必要な情報を集積し、認証機関に適用される要求事項に対する見解を提示するための窓口の創設に必要な準備を行う。
	④情報提供、研修への期待 NITEでは、適合性評価制度における規格活用方法、同制度構築方法に関連する国内外の情報の発信や研修機会の提供の重要性を認識し、規格活用人材育成プログラムを令和5年度に構築、開始したところ	④情報提供、研修への期待 規格の活用資する認証制度等適合性評価制度の構築、運用に参画する人材にとって必要な情報、知見等の獲得の機会として令和5年度に開発した育成プログラムの提供を継続するとともに、同プログラムコンテンツの充実、最新化を図る。
	⑤可能なコンサルティング行為の範囲の明確化 確立された段階の認証制度それぞれにおける認証機関活動への直接的なアドバイスを除き、ステークホルダーとの「認定活動」外のコミュニケーションは今後より重要となると認識している	⑤可能なコンサルティング行為の範囲の明確化 認証機関や認証スキームオーナー向けの情報提供の機会として、令和5年度に引き続き、④の研修機会を活用していく。また、日本認定機関協議会（JAC）が提供するセミナーの機会を活用する、同協議会の作業部会（WG）におけるテーマにコンサルティング行為禁止範囲に係る検討を含めて同議論を行う際に認証機関への参加機会を設ける、といった議論の機会の創出について検討を進める。

JACの具体的取り組み

- 2024年度は以下のWGを立ち上げ、各WGにて検討に着手

WG名	担当WG	課題内容	参加機関
WG（課題1）	戦略WG	認定活動におけるコンサルタント業務又は公平性に対するリスクとはみなされない業務の検討	IAJapan, ISMS-AC, JAB, JASaff, VLAC
WG（課題2）	戦略WG	ILACとIAFの統合に向けた準備・対応	IAJapan, ISMS-AC, JAB, JASaff, VLAC
WG（課題3）	TC1 WG	CABのデジタル校正・試験証明書の利用に向けた課題共有、相談	IAJapan, JAB, JASaff, VLAC

適合性評価関連国際規格の開発状況

CASCO Standards published in 2024

ISO適合性評価関連（CASCO関連）国際規格として2024年に発行されたもの

- ISO/TS 23406:2024, Nuclear sector — Requirements for bodies providing audit and certification of quality management systems for organizations supplying products and services important to nuclear safety (ITNS)
- ISO/IEC TS 17012:2024, Conformity assessment — Guidelines for the use of remote auditing methods in auditing management systems マネジメントシステム監査における遠隔審査手法の使用のための指針
- ISO/IEC TS 17035:2024, Conformity assessment — Guidelines for validation and verification programmes

妥当性確認及び検証プログラム（スキーム）のための指針 ISO/IEC 17067（改正中）の分野別指針の位置付け



Working groups	Status
WG 30: revision of ISO/IEC 17024:2012 <i>Conformity assessment, General requirements for bodies operating certification of persons</i> 要員認証機関に対する一般要求事項	改正 Revision started in March 2023 Status: Committee Draft (CD)
WG 31: revision of ISO/IEC 17020:2012 <i>Conformity assessment, Requirements for the operation of various types of bodies performing inspection</i> 検査機関に対する一般要求事項	改正 Revision started in April 2023 Status: Draft International Standard (DIS)
WG 64: revision of ISO/IEC 17007 <i>Conformity assessment, Guidance for drafting normative documents suitable for use for conformity assessment</i> 適合性評価への使用に適した規準文書作成のためのガイダンス	改正 Revision started in December 2023 Status: Draft International Standard (DIS)
WG 65: revision of ISO/IEC 17067 <i>Conformity assessment, Fundamentals of product certification and guidelines for product certification schemes</i>	改正 Revision started in October 2023 Status: Working Draft3 (WD3)

製品認証の基礎及び製品認証スキームのための指針

- 1) 「適合性評価スキーム」のための指針に対象を拡大、網羅
- 2) 10月29日～31日に第5回WG会合開催（オンライン）CDの合意を目指す

Joint working groups	Status
JWG 1 (TC 207/SC 2 – CASCO): development of ISO 14019 series, <i>Sustainability information: Part 1, General principles and requirements for validation and verification; Part 2, Principles and requirements for verification processes; and Part 4, Principles and requirements for bodies validating and verifying sustainability information</i>	新規制定 Started April 2023 Status: Draft International Standard (DIS)
JWG 1 (ISO/PC 302-CASCO): revision of ISO 19011, <i>Guidelines for auditing management systems</i>	Revision started in April 2024 Status: Committee Draft (CD) 改正

ISO 19011 マネジメントシステム監査のための指針（ガイドライン）

ISO 14019-1 妥当性確認及び検証のための一般原則と要求事項（仮称）

ISO 14019-2 検証プロセスのための一般原則と要求事項（仮称）

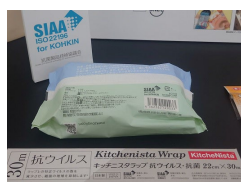
ISO 14019-4 サステナビリティ情報の妥当性確認及び検証を行う機関への原則と要求事項（仮称）

目次

1. 日本認定機関協議会（JAC）について
2. 適合性評価の課題に対するJACの戦略的取り組み
3. JACメンバー機関のトピック
4. まとめ、このあとの講演のご紹介

NITE認定センター（IAJapan）から

信頼： 能力があり、公平で、事業継続性が確保されている



- 「これからの日本の適合性評価制度のあり方を考える調査・検討報告書（適合性評価ガイドブック2023）」を公開しました「適合性認定」製品評価技術基盤機構 (nite.go.jp)

- 30年の歴史と「適合性評価」について関心を持たれた方、製品やサービスの社会実装を今後進めていく方に向けて発行

- 今後、さらに充実させていく予定



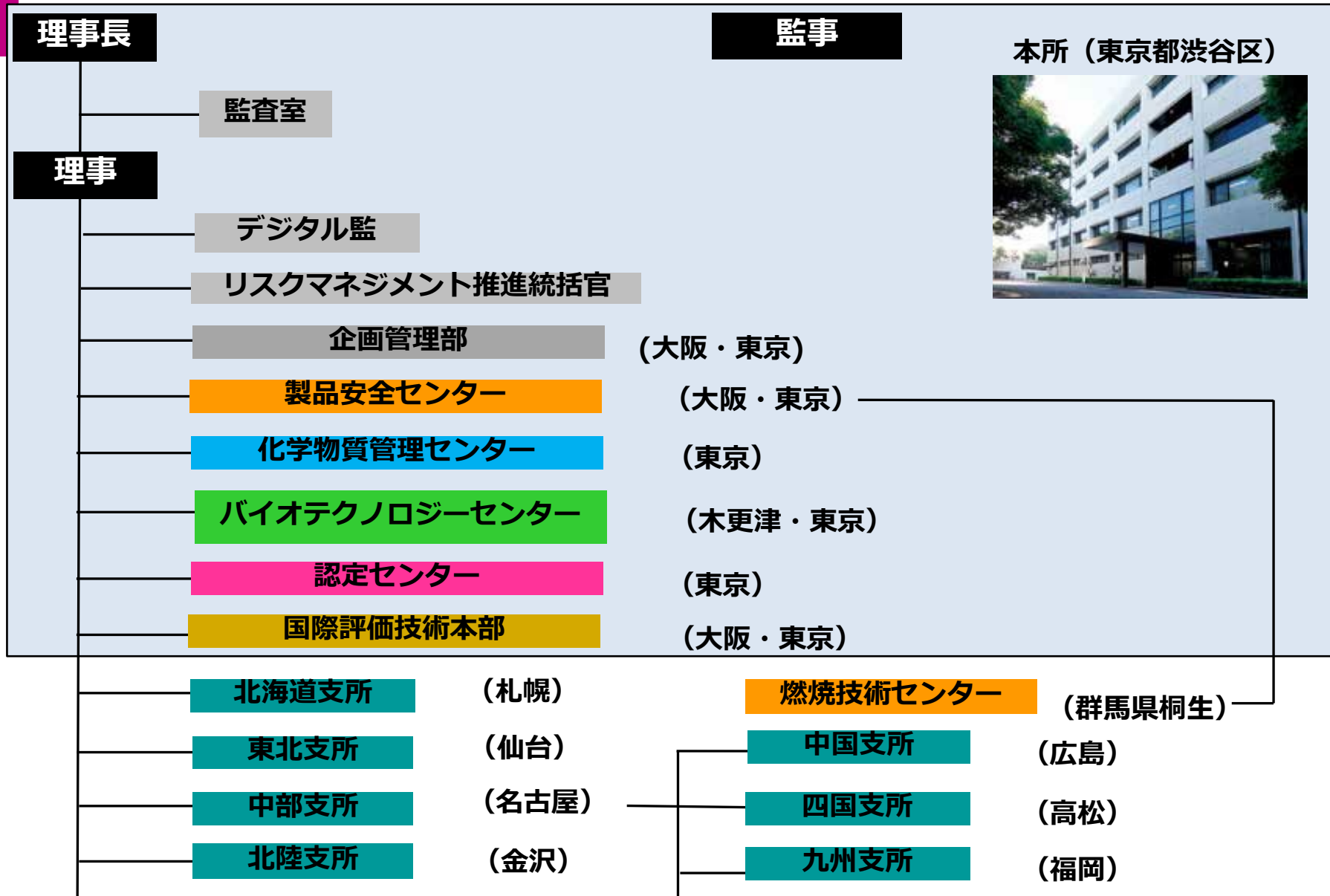
これからの日本の適合性評価制度の
あり方を考える調査・検討報告書
(適合性評価ガイドブック 2023)



独立行政法人
製品評価技術基盤機構
認定センター
(IAJapan)

2023年6月





製品安全センター（大阪市）



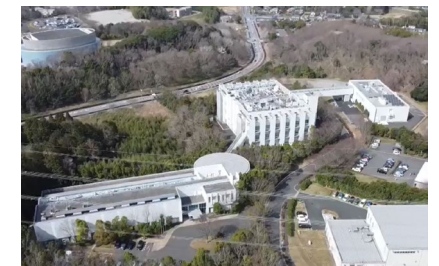
（平成28年3月から業務開始）

大型蓄電池試験施設（大阪市）



（平成28年7月から本格稼働）

バイオテクノロジーセンター （千葉県木更津市）



（かずさアカデミアパーク内）

N I T Eの業務分野の全体像

1. 製品安全分野

製品事故に関する情報を調査、分析し、再発・未然防止やリスクの低い製品開発に向けて必要な情報を発信します。

2. 化学物質管理分野

化学物質の人の健康や環境に影響するリスクの低減に貢献するとともに、国際社会の変化に柔軟に対応した化学物質管理制度の構築に向けた支援を行います。

3. バイオテクノロジー分野

生物資源や遺伝子組換え技術の産業利用における安全確保と、生物資源及び関連情報の利活用によるイノベーション促進により、バイオ産業の持続的な発展を支援しています。

4. 適合性認定分野

公的認定機関として、試験所・校正機関・製品認証機関・標準物質生産者を国際規格に基づいて認定し、試験・校正データの信頼性や製品の品質を支えています。

5. 国際評価技術分野

大型蓄電池システムなど戦略的技術分野における、先進的な技術・知見等を活用した評価技術の開発、国際標準の提案、認証基盤の整備等や電気保安行政支援を行います。

6. マネジメント分野

トップマネジメントによるNITE全体の戦略立案をするとともに、職員が働きやすい場となるよう人事・会計・情報システム等の観点から支援しています。

「チームNITE」～イノベーション支援活動～

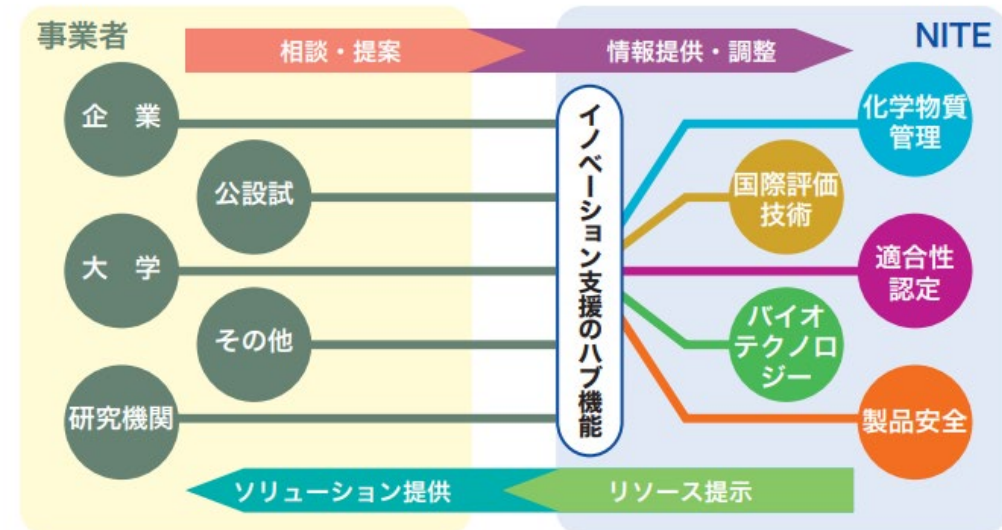
- 多様化する社会のニーズに応えるべく、企業・産業のイノベーション創出を支援する取組を「チームNITE」と名付け推進。
- 具体的には、以下の2つの支援を実施。
 - ① **標準化・適合性評価制度構築支援**：標準化や認証・認定などの適合性評価制度の構築により、有望な技術や製品の実用化を支援する取組。
 - ② **研究開発・新技術社会実装支援**：NITEが有するスキルやノウハウを活かし、個社が抱える、自社製品の安全性などに関する問題の解決を図る取組。
- NITEの**各分野**（製品安全、化学物質管理、バイオテクノロジー、適合性認定、国際評価技術）横断で対応。事業者のニーズを踏まえ、各地域の支所も含めNITEの総合力を発揮することで事業者のイノベーションに貢献。

（チームNITEの体制）

各支所含めオールNITEで対応



（チームNITEの取り組みイメージ）



① 標準化・適合性評価制度構築支援

- 関係事業者が、標準化や認証・認定などの適合性評価制度の構築により、有望な技術や製品の実用化を支援する取組。
- 地方支所も含めたNITEのネットワークを活用し、適合性評価制度の活用が有望な案件を発掘し、企画管理部、国際評価技術本部、認定センターが連携して支援を実施。



② 研究開発・新技術社会実装支援

- NITEが有するデータ（情報、データベース）、モノ（試験設備、生物資源）、スキル（技術、特許）、ヒト（専門家等の人材）と、豊富な経験で培ったノウハウを組み合わせ、技術相談や共同研究等を通じソリューションを提供。

データ

保有情報を「法規制、研究開発支援、画像・動画」に分け提示

例) プラットフォームの整備
製品事故情報、微生物資源情報等
NITEにしかない“宝の山”



製品事故の解析

モノ

試験設備等の外部利用、微生物の提供

例) 試験設備の外部利用
製品事故の原因究明等に用いる
機器を製品開発で利用可能に

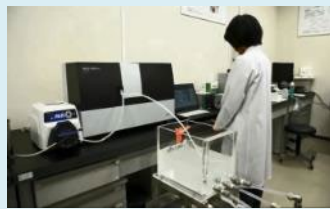


VOC等放散測定大形
チャンバーシステム

スキル

保有する特許をリスト化しオープンに

例) ファインバブル測定法
業界団体と提携し、指定試験
機関に対し、試験技術を移転



測定の様子

ヒト（人材）

NITEから各分野の専門家を派遣

例) 講師、委員等の派遣
NITE各分野で受諾可能な内容、
謝金・旅費を明示



委員会の様子

ソリューションの種別：設備利用、講師派遣、共同事業／研究、技術相談

産業や暮らしに役立つ情報が得られるNITEのデータベース

【 NITEでは収集、調査した情報などをデータベースとして広く一般に公開しています。
必要な情報が容易に検索できますので是非ご活用ください。 】

製品安全分野

■ NITE SAFE-Lite

NITEが原因調査を行った製品事故の調査結果と、収集した事業者のリコール情報をデータベース化しました。

キーワード検索だけでなく、条件を設定して詳細検索ができます。製品事故の未然・再発防止のため、過去の事故事例、リコール情報を収集し、事故防止の対応を判断できることで、より安全・安心な社会につながることを期待しています。

SAFE-Lite



化学物質管理分野

■ 化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIIP (クリップ))

化学物質の管理に必要な法規制や有害性に関する情報について、NITEが独自に収集し整備している国内最大規模のデータベースです。

25万を超える化学物質について、CAS番号や名称、法規制対象物質のリストなどから、国内や海外における化学物質の法規制情報や有害性評価情報などを検索することができます。

化学物質に関する法制度への対応や、化学物質の自主管理の推進などに活用いただけます。

NITE-CHRIIP



適合性認定分野

■ IAJapanの登録・認定事業者一覧の参照・検索

NITEが実施しているJCSS、JNLA、MLAP、ASNITEの各認定プログラムに登録・認定されているのべ650以上の事業者について、認定プログラムや、区分、分野ごとに一覧での参照や検索を行うことができます。

NITEの認定プログラムに基づく校正や試験などを依頼する際の、登録・認定を受けている事業者の検索などに活用いただけます。

IAJapan



国際評価技術分野

■ 詳細公表システム

詳細公表システムは、電気事業法に基づく電気工作物に関する全国の事故情報(詳細)が一元化された国内初のデータベースです。事故情報を条件やキーワードで簡単に検索することができ、抽出されたデータをダウンロードすることも可能です。

事故の再発防止や未然防止策の検討、社内教育の教材などにも活用いただけます。

詳細公表システム



バイオテクノロジー分野

■ NBRCオンラインカタログ

NITEが収集・保管している微生物のうち、性状などの情報が付与されている微生物(NBRC株)約2.2万株について、学名、原産国、培養条件、分離源、用途、遺伝子情報及び参考文献などの詳細情報を検索することができます。

NBRC株の利活用を検討する際にご参照ください。

さらに、オンラインカタログからは直接、NBRC株の分譲をご依頼いただけます。

NBRC
オンラインカタログ



■ DBRP (生物資源データプラットフォーム)

DBRPは、NBRCが2019年から運営しているデータプラットフォームです。NBRCが保有する微生物(NBRC株、RD株)に関する情報に加え、物質生産や薬剤耐性などの特性情報や文献情報、およびゲノムなどのオミックス情報といった様々な情報を掲載しています。

また、NBRC以外の機関が保有する微生物に関する情報のほか、国家プロジェクト(※)により得られた実験情報も掲載しています。

※NITEが参画した、国立研究開発法人等が主導で実施したプロジェクトのこと

DBRP



独立行政法人 製品評価技術基盤機構

〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-10

TEL.03-3481-1921 FAX.03-3481-1920

<https://www.nite.go.jp>



NITE
公式ホームページ



YouTube
公式チャンネル



X
公式アカウント



note
公式アカウント



Instagram
公式アカウント

NITE講座（2024年度） | ナイトについて | 製品評価技術基盤機構



～ 毎年大変ご好評いただいているNITE講座を、今年度も開催いたします！ ～

■NITE講座とは？

NITEでは毎年

- 「製品等の適合性評価の仕組み」
- 「身近な家庭用製品の安全確保」
- 「化学物質のリスク評価と適切な管理」
- 「"バイオものづくり"に向けた微生物の活用」
- 「カーボンニュートラルの実現に必要な大型蓄電池システム等の安全性評価」などについて、

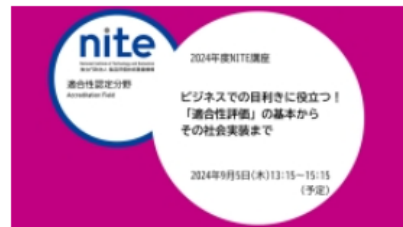
一般の方や事業者向けに「NITE講座（無料セミナー）」を開催しています。

■受講することのメリットとは？

各分野の講座を受講いただくことで、下記の知識を習得いただけます。

- * 製品や化学物質の安全に関する知識
- * 製品・サービスの品質や安全性
- * 信頼性に貢献する認証や認定制度に関する知識
- * 微生物やバイオテクノロジーに関する知識
- * 蓄電池や電力安全に関する知識 etc

2024年度に開催または開催を予定している講座一覧

講義テーマ（担当部門）	開催概要
製品安全分野 	【1：基礎講座】 日時：2024年11月13日（水）13:25～16:00 対象者：企業で初めて品質管理に携わる方など 製品安全の基礎知識を習得したい方 【2：事故分析講座】 日時：2024年11月14日（木）13:25～16:50 対象者：企業、消防、警察等で製品事故調査に携わる方で、 技術的な知見を得たい方 【3：リスクアセスメント講座】 日時：2024年11月15日（金）13:25～16:50 対象者：企業で製品の設計・開発や仕入れ業務に携わる方で、 リスクアセスメントの知見を得たい方 開催形式：オンラインによるライブ配信（Webexウェビナーを使用予定） 定員：1,000名（事前申込制） 費用：無料 お申し込みはこちら
適合性認定分野 	◆◆ 終了しました ◆◆ 2024年9月5日（木）13:15～15:15 対象者：*企業の新入社員の方 *新たに品質管理を担当される方 *認定をはじめとした適合性評価制度について興味のある方 講座内容：1：「適合性評価」とははじめ 2：1から解説！認定制度 3：なるほど安心、認定事業者 開催形式：オンラインによるライブ配信（Webexウェビナーを使用予定） 定員：1,000名（事前申込制） 費用：無料 お申し込み：終了しました。

随時更新予定

有望技術・新製品を眠らせない！ 規格を活かす、規格で活かす。

NITE「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラム

有望技術の実用化やその技術を用いた新製品開発において、研究開発段階からその評価基準となる規格の活用・普及の取り組みを並走させることが、社会実装への近道です。本講座では、NITEが行う公的評価の高い信頼性や有する専門性、そして関係機関とのネットワークを活用し、実際の社会課題等を題材として、社会実装を加速させる人材育成プログラムを提供します。

講座案内

講座名：「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラム

定員
20名

テーマ：適合性評価の基礎知識、適合性評価スキーム構築スキルの習得

形式：座学形式、グループワーク形式併用

主催：独立行政法人 製品評価技術基盤機構 (NITE)

開催日：2024年2月1日・8日・15日・22日・29日 (すべて木曜日) 5週連続開催

時間：午後 (時間帯は日別に異なります)

会場：NITE内 会議室 (東京都渋谷区西原2-49-10)

最寄駅：京王新線「幡ヶ谷」駅から徒歩約10分

小田急線・東京メトロ千代田線「代々木上原」駅から徒歩約15分

受講料：無料 ※交通費、宿泊費等については各自でご負担願います。

定員：20名 ※先着順ではありません。詳しくは裏面をご覧ください。



今年度も、やります

■ 申込締切日：2024年1月19日 (金) 17:00まで

■ 申込方法：下記ウェブサイトにアクセスいただき、お申し込みください。

目次

1. 日本認定機関協議会（JAC）について
2. 適合性評価の課題に対するJACの戦略的取り組み
3. JACメンバー機関のトピック
4. まとめ、このあとの講演のご紹介

WAD2025テーマ案

以下の3テーマ案が提示された。

- Accreditation: Empowering Small and Medium Enterprises (SMEs) ← 最有力候補
- Accreditation: Delivering Confidence in Digital Technologies
- Accreditation: Promoting Circular Economies

JACセミナーと世界認定推進の日(WAD)

- 国際認定フォーラム(IAF)と国際試験所認定協力機構(ILAC)は、6月9日を、
「世界認定推進の日」(World Accreditation Day: WAD)として
いる
- 両機関は、各年毎にテーマを設定し、同テーマにちなんだ
広報活動を推進
- 2024年のテーマ
“認定：明日を導き、未来を形づくる” (Accreditation:
Empowering Tomorrow and Shaping the Future)
- 参考情報 [JACの活動 | 適合性認定 | 製品評価技術基盤機構 \(nite.go.jp\)](https://nite.go.jp)



このあとの講演

	講演者	演題	概要
講演 2	一般社団法人セルフケアフード協議会 代表理事 山本 万里 様	食による健康長 寿社会の実現を 目指す～G-Plus 食品の認証～	農林水産省関連の民間認証制度を活用した、 健康維持増進のためのG-Plus食品の認証の仕 組みを紹介
講演 3	一般財団法人日本品質保証機 構（JQA）安全電磁センター試 験部サイバーセキュリティ課 藤田 悠平 様	演 題：サイ バーセキュリ ティの概要と適 合性評価標準	サイバーセキュリティ規制の導入を進めている EUの話題を中心に、最新の規制動向と規格 の概要について紹介
講演 4	国立研究開発法人産業技術総 合研究所(AIST) 情報・人間工 学領域 連携推進室 チー フ連携オフィサー 杉村 領一 様	ISO/IEC 42001に 基づく新たな適 合性評価への期 待	2023年12月に、責任あるAIシステムの開発や 提供、利用をするために組織が順守すべき要 求事項を定めた「ISO/IEC 42001（AIマネジメ ントシステム、AIMS）に基づく新たな適合性 評価への期待について、国際標準化の動向等 を交えて紹介

ご清聴
ありがとうございました